

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼管理部長、
経理部長 (氏名) 永澤正博

TEL 03-3853-3391

定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日

配当支払開始予定日

平成21年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	45,383	△10.7	△165	—	△62	—	△165	—
20年9月期	50,815	△2.3	367	△64.7	480	△58.3	182	△70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△15.62	—	△1.3	△0.3	△0.4
20年9月期	17.15	—	1.4	1.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	22,198	12,819	57.7	1,206.63
20年9月期	24,475	12,834	52.4	1,208.01

(参考) 自己資本 21年9月期 12,819百万円 20年9月期 12,834百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,330	117	△290	3,824
20年9月期	2,168	△163	△703	2,707

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	169	93.3	1.3
21年9月期	—	4.00	—	4.00	8.00	84	—	0.7
22年9月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		65.4	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,200	△10.3	140	△52.0	190	△45.3	90	△3.8	8.47
通期	45,500	0.3	180	—	270	—	130	—	12.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 10,704,960株 20年9月期 10,704,960株

② 期末自己株式数 21年9月期 80,869株 20年9月期 80,744株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	43,547	△10.0	△195	—	△95	—	84	△47.4
20年9月期	48,373	△2.6	351	△65.7	462	△59.2	160	△73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	7.94	—
20年9月期	15.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月期	21,857		12,733		58.3		1,198.58	
20年9月期	23,727		12,791		53.9		1,204.03	

(参考) 自己資本 21年9月期 12,733百万円 20年9月期 12,791百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,500	△8.2	130	△45.4	180	△37.4	90	△73.4	8.47
通期	43,800	0.6	150	—	240	—	120	42.3	11.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当該業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、昨年秋以降の世界的な金融危機により、経済・金融活動の急激な収縮という深刻な事態に陥りました。後半は、内外の在庫調整の進捗や新興国の回復を中心とした海外経済の持ち直しなどを背景に、輸出・生産は増加に転じ急降下局面を脱したものの、厳しい収益環境や低い稼働率などにより、設備投資の大幅な減少が続き、個人消費も、需要喚起の各種対策の効果などから一部改善が見られたものの、雇用や所得環境が厳しさを増す中で、全体としては回復の勢いは弱い動きとなりました。

不動産市場におきましては、公共投資や住宅投資の減少基調に歯止めがかからず、極めて厳しい状況が続き、国土交通省の発表による平成21年4月から同年9月までの半期の新設住宅着工戸数は、前年同期比33.9%減の大幅な減少となり、昨年12月より前年割れが10ヶ月連続と低迷状態で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは次のような点に注力して取り組みました。戸建住宅事業については、取扱商品の一段の拡充によるトータル受注を推進いたしました。技術工の施工研修の強化により施工力の均一化、技術力の向上にも努めました。また、ベトナムにユニットバスなどの施工図面作成の拠点を設立し、商品発注や現場施工を図面に基づいて行うことで、ミスに伴う無駄なコストを削減し業務効率を向上させる体制を充実いたしました。しかし、新設住宅着工が持家・貸家・一戸建分譲住宅いずれも大幅に減少した影響を受け、厳しい状況で推移しました。債権管理面では、中小の建設及び不動産業者の資金繰り破綻等による貸倒損失が増加いたしました。大型物件事業につきましては、需要の増加が見込まれるセラミックルーバー工事などの新工法やビルリフォーム等の工事営業を推進いたしました。更に、原価管理、工程管理を徹底し工品質と利益率の向上に傾注いたしましたが、マンションや大型商業施設の新設着工の大幅な減少による市場縮小の影響を補えず低調な結果となりました。管理面においては、最重要課題の一つとして内部統制機能の整備及び運用強化に積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高453億83百万円と前連結会計年度に比べ54億31百万円（10.7%）の減収となりました。損益面では、営業損失1億65百万円と前連結会計年度に比べ5億32百万円の減益、経常損失62百万円と前連結会計年度に比べ5億42百万円の減益、当期純損失1億65百万円と前連結会計年度に比べ3億48百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<大型物件事業>

売上高102億10百万円と前連結会計年度に比べ21億34百万円（17.3%）の減収、営業利益2億47百万円と前連結会計年度に比べ46百万円（15.9%）の減益となりました。

<戸建住宅事業>

売上高351億72百万円と前連結会計年度に比べ32億97百万円（8.6%）の減収、営業利益3億76百万円と前連結会計年度に比べ4億64百万円（55.2%）の減益となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が続くと予想されます。内外経済対策によって、当面のわが国経済は一部に回復傾向が見られるものの、設備や雇用の調整に時間がかかるうえ、輸出や消費の増勢も鈍化しつつあり、企業収益の低迷が続くと思われまます。そのため、雇用・所得環境も厳しさを増し、消費者の住宅投資意欲が短期的に回復する可能性は乏しく、新設住宅着工戸数の低水準状態が長引くことが懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。戸建住宅事業については、戸建市場そのものが縮小されるなか、トータル受注を推進し、柱や梁などの建築用材を事前に工場で精密加工したプレカット商材及び太陽光発電システム等の取扱い商品の拡充や調達力と工事施工能力により、市場シェアアップを図ってまいります。顧客の信頼獲得面においては、技術力向上、施工品質の均一化のために、研修センターでの技術及び安全研修の一層の充実を図ってまいります。次に大型物件事業については、技術提案力・施工品質・施工能力により受注量の確保に傾注するとともに、原価及び工程の管理を厳密に行うことにより利益確保を図ってまいります。また、リニューアル工事において、外壁タイルに特化した受注から範囲を広げ、足場仮設、防水、コーキング等にいたるまでの「外壁大規模修繕一括受注」の取り組みを推進してまいります。また、管理面においては、人材教育の充実や業務の効率化・経費削減を一層推進し、更には、建設・不動産業者の受注不振や資金繰り困窮による破綻の増加懸念等に対処すべく、債権管理については、これまで以上にきめ細かな対応を図ってまいります。併せて、当社グループを挙げて、安全衛生と環境の確保、コンプライアンス及び内部統制機能の更なる徹底に取り組んでいく所存です。

通期の見通しは、売上高455億円、営業利益1億80百万円、経常利益2億70百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億77百万円減少し、221億98百万円となりました。

これは主として、受取手形・完成工事未収入金等が26億75百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億62百万円減少し、93億78百万円となりました。

これは主として、支払手形・工事未払金等が13億66百万円減少、ファクタリング未払金が3億24百万円減少及び未成工事受入金が3億53百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、128億19百万円となりました。

これは主として、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ11億17百万円（41.3%）増加し、当連結会計年度末には38億24百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、13億30百万円となりました。これは主として、売上債権の減少額22億39百万円及び仕入債務の減少額16億34百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は、1億17百万円となりました。これは主として、貸付金の回収による収入3億95百万円及び有形固定資産の取得による支出1億27百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、2億90百万円となりました。これは主として、短期借入金の純減少額1億66百万円及び配当金の支払額1億27百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	54.0	53.1	50.5	52.4	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	35.1	20.8	13.0	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	231.1	—	78.2	7.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	—	29.6	80.8	77.5

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成18年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

7. 平成21年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本当期純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、株主価値の増大のために今後成長の望める新規分野に戦略的な投資を行ってまいります。

なお、当期の配当につきましては、厳しい決算状況ではありますが株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき年間8円（第2四半期・期末とも4円）を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年間8円（第2四半期・期末とも4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①特定の仕入先への依存について

平成21年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の42.5%が株式会社INAXからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は71.1%、「商品売上高」は28.9%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計導入に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アベルコ（当社）及び連結子会社1社（温調技研株式会社）、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM CO.,LTD.）により構成されており、各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

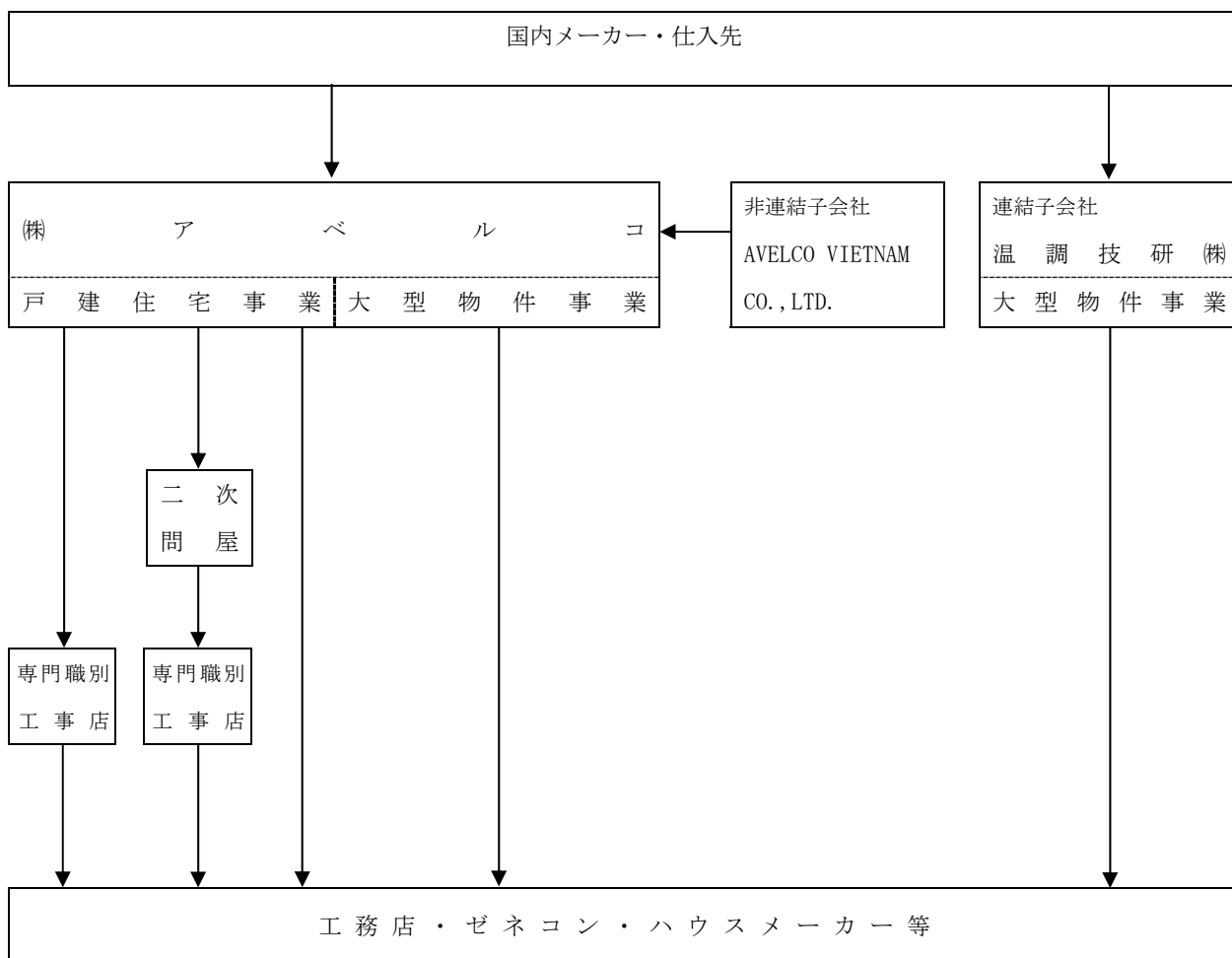
<大型物件事業>

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、当社及び温調技研株式会社が行っております。

<戸建住宅事業>

当事業の内容は、戸建物件市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、当社が行っております。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、快適な空間づくりのためのシステムとサービスの提供を事業領域と位置付け、以下を企業理念としております。

1. 私たちは、お客様の立場になって、ともに協力し、敏速に対応し、進んで挑戦します。
2. 快適な空間づくりを通して、美しい社会の創造に寄与します。
3. 仕事を通じて常に新しい提案を行い、理解と共感の輪を広げます。
4. 信頼される経営によって、会社の堅実な発展を目指します。

以上の経営方針のもと、快適な住空間をお客様のニーズに対応し提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、建設業界において自己資本比率を高くすることが取引上信頼の向上につながっていると考えており、今後も健全な財務体質の維持に努めてまいります。このため自己資本比率50%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主力市場とする関東圏においては、団塊世代ジュニアが主な住宅購買層となっており、ここ数年は量的には潜在的ニーズが期待されるものの、単価的には依然低迷するものと予測しております。また人口の減少とともに世帯数の減少がさらに加速し、そのような状況下で年間の新設住宅着工数は、90万戸前後の水準まで低下するのは確実であると予想しております。このため工事管理システム「Aceシステム」による業務の効率化・コストダウンと取扱商材の拡充を図るとともに、当社が現在持っている「施工能力」を強みに、さまざまな業態への取組みを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。戸建住宅事業については、市場が縮小していくなか、プレカット商材及び太陽光発電システム等の取扱い商品の拡充や調達力の優位性と工事施工能力によるトータル受注の推進により、市場シェアアップを図ってまいります。新規顧客の開拓による取引基盤の拡充も、市場シェアアップ上の重要な要素であります。顧客の信頼獲得面では、神奈川研修センター及び東京物流センター内研修施設での技術及び安全研修の強化により、技術力向上、施工品質の均一化を図ってまいります。また、今春に設立した戸建住宅向け施工図面作成会社である「アベルコベトナム」の機能の有効活用等により、工事品質の向上と業務効率の改善のための体制整備を充実してまいります。次に、大型物件事業については、技術提案力・施工品質・施工能力により受注量の確保に傾注するとともに、原価及び工程の管理を厳密に行うことにより、工事の品質と効率性の向上を追求し利益確保を図ってまいります。また、今後の市場拡大が期待されるセラミックルーバー工事及び大型陶板工事の新工法やビルリフォーム等の付加価値の高い分野への工事営業を一層推進していく計画です。更には、リニューアル工事においては、新たに「外壁大規模修繕一括受注」の取組みを本格稼働し、将来の核となる事業に定着するようスピード感をもって推進してまいります。管理面においては、計画的な教育研修による人材育成と業務処理の効率化の推進による経費削減をこれまで以上に推進していく必要があります。債権管理面については、受注不振や資金繰り困窮による中小中堅の建設・不動産業者等の破綻が高水準で推移することが懸念されますので、与信審査体制を充実強化してまいります。併せて、安全衛生と環境の確保、コンプライアンス及び内部統制機能の強化に継続的に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,111	3,824,574
受取手形・完成工事未収入金等	11,931,103	9,255,196
未成工事支出金	3,431,886	2,556,482
その他のたな卸資産	509,824	461,708
繰延税金資産	248,954	256,763
その他	363,801	394,072
貸倒引当金	△195,721	△235,522
流動資産合計	18,996,960	16,513,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,681,471	※2 2,680,235
減価償却累計額	△1,617,444	△1,678,719
建物及び構築物 (純額)	1,064,026	1,001,516
機械装置及び運搬具	33,159	36,113
減価償却累計額	△27,311	△28,318
機械装置及び運搬具 (純額)	5,848	7,795
土地	※2 3,008,343	※2 3,083,306
建設仮勘定	253	—
その他	631,870	603,441
減価償却累計額	△529,507	△518,390
その他 (純額)	102,363	85,050
有形固定資産合計	4,180,835	4,177,668
無形固定資産		
のれん	67,338	53,666
その他	108,523	130,140
無形固定資産合計	175,861	183,806
投資その他の資産		
投資有価証券	194,081	226,727
長期貸付金	33,430	800
繰延税金資産	188,600	268,818
その他	1,182,914	1,539,019
貸倒引当金	△476,898	△711,818
投資その他の資産合計	1,122,129	1,323,546
固定資産合計	5,478,825	5,685,021
資産合計	24,475,786	22,198,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 5,912,995	※2 4,546,721
ファクタリング未払金	2,978,808	2,653,948
短期借入金	※2 166,670	—
未払法人税等	105,189	—
未成工事受入金	1,274,475	920,486
完成工事補償引当金	26,416	25,125
工事損失引当金	11,062	36,252
その他	582,929	631,861
流動負債合計	11,058,547	8,814,395
固定負債		
退職給付引当金	54,377	68,083
役員退職慰労引当金	7,842	4,950
役員退職慰労未払金	68,855	50,930
その他	452,021	440,615
固定負債合計	583,095	564,578
負債合計	11,641,643	9,378,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,934	848,923
利益剰余金	11,102,385	11,099,976
自己株式	△32,783	△32,803
株主資本合計	12,814,885	12,812,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,257	6,877
評価・換算差額等合計	19,257	6,877
純資産合計	12,834,143	12,819,324
負債純資産合計	24,475,786	22,198,298

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	50,815,027	45,383,184
売上原価	45,162,147	40,095,237
売上総利益	5,652,879	5,287,946
販売費及び一般管理費	*1 5,285,687	*1 5,453,185
営業利益又は営業損失(△)	367,192	△165,239
営業外収益		
受取利息	95,220	89,334
受取配当金	3,754	3,926
不動産賃貸料	17,937	14,349
受取保険金	8,000	288
その他	15,033	13,879
営業外収益合計	139,946	121,778
営業外費用		
支払利息	26,694	17,756
その他	88	1,000
営業外費用合計	26,782	18,756
経常利益又は経常損失(△)	480,355	△62,217
特別利益		
固定資産売却益	*2 1,452	—
貸倒引当金戻入額	4,670	9,088
持分変動利益	—	3,330
特別利益合計	6,122	12,419
特別損失		
固定資産売却損	*3 2,032	—
固定資産除却損	*4 556	*4 3,798
投資有価証券評価損	6,257	8,421
退職給付費用	—	58,396
特別損失合計	8,846	70,616
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	477,632	△120,414
法人税、住民税及び事業税	362,112	139,159
法人税等調整額	△66,722	△93,655
法人税等合計	295,389	45,504
当期純利益又は当期純損失(△)	182,242	△165,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
前期末残高	848,934	848,934
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	848,934	848,923
利益剰余金		
前期末残高	11,090,136	11,102,385
当期変動額		
剰余金の配当	△169,993	△127,490
当期純利益又は当期純損失 (△)	182,242	△165,919
自己株式の処分	—	△2
連結範囲の変動	—	291,003
当期変動額合計	12,248	△2,408
当期末残高	11,102,385	11,099,976
自己株式		
前期末残高	△32,564	△32,783
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△51
自己株式の処分	—	32
当期変動額合計	△219	△19
当期末残高	△32,783	△32,803
株主資本合計		
前期末残高	12,802,856	12,814,885
当期変動額		
剰余金の配当	△169,993	△127,490
当期純利益又は当期純損失 (△)	182,242	△165,919
自己株式の取得	△219	△51
自己株式の処分	—	18
連結範囲の変動	—	291,003
当期変動額合計	12,029	△2,439
当期末残高	12,814,885	12,812,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,153	19,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,896	△12,379
当期変動額合計	△37,896	△12,379
当期末残高	19,257	6,877
純資産合計		
前期末残高	12,860,010	12,834,143
当期変動額		
剰余金の配当	△169,993	△127,490
当期純利益又は当期純損失（△）	182,242	△165,919
自己株式の取得	△219	△51
自己株式の処分	—	18
連結範囲の変動	—	291,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,896	△12,379
当期変動額合計	△25,866	△14,818
当期末残高	12,834,143	12,819,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	477,632	△120,414
減価償却費	165,366	169,738
のれん償却額	18,839	14,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	322,351	278,234
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額(△は減少)	△22,916	△20,817
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△441	25,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,487	13,705
受取利息及び受取配当金	△98,975	△93,260
支払利息	26,694	17,756
持分変動損益(△は益)	—	△3,330
売上債権の増減額(△は増加)	3,336,252	2,239,174
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△194,327	△327,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△780,620	910,813
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,336	27,329
仕入債務の増減額(△は減少)	△425,552	△1,634,629
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△222,052	55,239
その他	11,330	△700
小計	2,622,430	1,551,116
利息及び配当金の受取額	99,042	95,894
利息の支払額	△26,835	△17,155
法人税等の支払額	△526,420	△299,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,217	1,330,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,160	△127,720
有形固定資産の売却による収入	15,776	375
投資有価証券の取得による支出	△22,080	△30,833
貸付けによる支出	△44,575	△32,949
貸付金の回収による収入	37,324	395,724
保険積立金の払戻による収入	—	5,157
その他	△58,005	△92,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,720	117,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△533,330	△166,670
自己株式の売却による収入	—	18
自己株式の取得による支出	△219	△51
配当金の支払額	△170,447	△127,497
その他	—	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,996	△290,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,300,499	1,156,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,611	2,707,111
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39,464
現金及び現金同等物の期末残高	2,707,111	3,824,574

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、温調技研株式会社、温調ライフ株式会社の2社であります。	連結子会社は、温調技研株式会社の1社であります。なお、連結子会社であった温調ライフ株式会社は第3四半期連結会計期間において吸収分割及び募集株式の発行に伴い持分比率が低下したため、当社の連結子会社から除外となりました。 非連結子会社は、AVELCO VIETNAM Co. Ltd. の1社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4年 その他 2～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は4,819千円であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>—</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、15年で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
—	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	その他(関係会社株式) 9,813千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 429,872千円	建物 416,210千円
土地 2,300,671千円	土地 2,300,671千円
合計 2,730,544千円	合計 2,716,881千円
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
支払手形・工事未払金等 206,764千円	支払手形・工事未払金等 146,068千円
短期借入金 100,000千円	合計 146,068千円
合計 306,764千円	
3 特定融資枠契約(借手側)	3 特定融資枠契約(借手側)
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。
特定融資枠契約の総額 5,000,000千円	特定融資枠契約の総額 5,000,000千円
借入実行残高 一千円	借入実行残高 一千円
差引額 5,000,000千円	差引額 5,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃及び荷造費 276,765千円	運賃及び荷造費 302,538千円
給料及び手当 1,971,160千円	給料及び手当 2,104,864千円
退職給付費用 184,994千円	退職給付費用 220,395千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,875千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,950千円
賞与 431,467千円	賞与 401,258千円
貸倒引当金繰入額 411,080千円	貸倒引当金繰入額 421,872千円
減価償却費 137,034千円	減価償却費 147,187千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	—
機械装置及び運搬具 84千円	
その他(工具、器具及び備品) 1,367千円	
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	—
建物及び構築物 1,566千円	
土地 466千円	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
その他(工具、器具及び備品) 556千円	機械装置及び運搬具 69千円
	その他(工具、器具及び備品) 3,728千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,704,960	—	—	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	80,274	470	—	80,744

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 470株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	84,995	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,993	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,704,960	—	—	10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	80,744	205	80	80,869

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 205株

単元未満株式の買増請求による売渡 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,993	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	42,496	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,496	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,707,111千円	現金及び預金勘定 3,824,574千円
現金及び現金同等物 2,707,111千円	現金及び現金同等物 3,824,574千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,234</td> <td>5,285</td> <td>1,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,234</td> <td>5,285</td> <td>1,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,234	5,285	1,948	合計	7,234	5,285	1,948	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,120</td> <td>3,891</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,120</td> <td>3,891</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,120	3,891	228	合計	4,120	3,891	228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	7,234	5,285	1,948																						
合計	7,234	5,285	1,948																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	4,120	3,891	228																						
合計	4,120	3,891	228																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,948千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,719千円	1年超	228千円	合計	1,948千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	228千円	合計	228千円														
1年内	1,719千円																								
1年超	228千円																								
合計	1,948千円																								
1年内	228千円																								
合計	228千円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,411千円	減価償却費相当額	2,411千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,373千円	減価償却費相当額	1,373千円																
支払リース料	2,411千円																								
減価償却費相当額	2,411千円																								
支払リース料	1,373千円																								
減価償却費相当額	1,373千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	64,023	95,417	31,394
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	64,023	95,417	31,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	49,700	36,243	△13,457
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	49,700	36,243	△13,457
合計	113,724	131,661	17,937

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債	50,220
小計	50,220
(2)その他有価証券	
非上場株式	12,200
小計	12,200
合計	62,420

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
国債・地方債	—	50,220	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	50,220	—	—

当連結会計年度（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	64,023	95,417	31,394
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	64,023	95,417	31,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	49,700	36,243	△13,457
(2)債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	49,700	36,243	△13,457
合計	138,627	147,320	8,693

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債	50,152
小計	50,152
(2)その他有価証券	
非上場株式	29,254
小計	29,254
合計	79,406

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)債券				
国債・地方債	—	50,152	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	50,152	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社(2社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社(1社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

① 年金資産の額	46,374,327千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	51,485,048千円
③ 差引額	△5,110,720千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年9月30日現在)

当社グループの掛金拠出割合	7.28%
---------------	-------

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

① 退職給付債務	△1,181,081千円
② 年金資産	1,099,604千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△81,476千円
④ 未認識数理計算上の差異	56,219千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△29,120千円
⑥ 合計(③+④+⑤)	△54,377千円
⑦ 前払年金費用	－千円
⑧ 退職給付引当金	△54,377千円

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

① 勤務費用 (注)	289,474千円
② 利息費用	22,063千円
③ 期待運用収益	△24,823千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△13,945千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,098千円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	269,671千円

(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従来より確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より、確定給付型の制度として、企業年金に移行するとともに、新たに、確定拠出型の退職給付制度を採用いたしました。この他に、総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

① 年金資産の額	34,347,422千円
② 年金財政計算上の給付債務の額	49,919,795千円
③ 差引額	△15,572,372千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年9月30日現在）

当社グループの掛金拠出割合	7.71%
---------------	-------

2 退職給付債務に関する事項（平成21年9月30日）

① 退職給付債務	△1,205,400千円
② 年金資産	1,046,314千円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△159,085千円
④ 未認識数理計算上の差異	117,024千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△26,022千円
⑥ 合計（③+④+⑤）	△68,083千円
⑦ 前払年金費用	一千円
⑧ 退職給付引当金	△68,083千円

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

① 勤務費用 (注)	288,965千円
② 利息費用	23,201千円
③ 期待運用収益	△21,992千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	5,175千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,098千円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	292,252千円

(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の処理年数	10年 (その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">134,681</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,015</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">208,872</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">28,023</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3,293</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,131</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,209</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">579,909</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△135,982</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">443,926</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,371</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">437,555</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	134,681	未払事業税	11,015	貸倒引当金	208,872	役員退職慰労未払金	28,023	役員退職慰労引当金	3,293	退職給付引当金	22,131	投資有価証券評価損	25,680	その他	146,209	<hr/>		繰延税金資産小計	579,909	評価性引当額	△135,982	<hr/>		繰延税金資産合計	443,926	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,371	<hr/>		繰延税金負債合計	△6,371	<hr/>		繰延税金資産の純額	437,555	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">118,368</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,693</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">302,598</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">20,728</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,709</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,146</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">579,350</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,531</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">535,819</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,236</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△10,236</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">525,582</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	118,368	未払事業税	5,693	貸倒引当金	302,598	役員退職慰労未払金	20,728	役員退職慰労引当金	2,079	退職給付引当金	27,709	投資有価証券評価損	26,026	その他	76,146	<hr/>		繰延税金資産小計	579,350	評価性引当額	△43,531	<hr/>		繰延税金資産合計	535,819	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,236	<hr/>		繰延税金負債合計	△10,236	<hr/>		繰延税金資産の純額	525,582
繰延税金資産																																																																																	
未払賞与	134,681																																																																																
未払事業税	11,015																																																																																
貸倒引当金	208,872																																																																																
役員退職慰労未払金	28,023																																																																																
役員退職慰労引当金	3,293																																																																																
退職給付引当金	22,131																																																																																
投資有価証券評価損	25,680																																																																																
その他	146,209																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	579,909																																																																																
評価性引当額	△135,982																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	443,926																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△6,371																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△6,371																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	437,555																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
未払賞与	118,368																																																																																
未払事業税	5,693																																																																																
貸倒引当金	302,598																																																																																
役員退職慰労未払金	20,728																																																																																
役員退職慰労引当金	2,079																																																																																
退職給付引当金	27,709																																																																																
投資有価証券評価損	26,026																																																																																
その他	76,146																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	579,350																																																																																
評価性引当額	△43,531																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	535,819																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△10,236																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	△10,236																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	525,582																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	評価性引当額の増減	3.2	住民税均等割等	4.2	その他	2.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△30.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△31.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△16.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△30.7	評価性引当額の増減	△31.1	住民税均等割等	△16.5	その他	△0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.8																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5																																																																																
評価性引当額の増減	3.2																																																																																
住民税均等割等	4.2																																																																																
その他	2.2																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△30.7																																																																																
評価性引当額の増減	△31.1																																																																																
住民税均等割等	△16.5																																																																																
その他	△0.2																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△37.8																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,345,089	38,469,937	50,815,027	—	50,815,027
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	601	148,617	149,218	(149,218)	—
計	12,345,690	38,618,555	50,964,246	(149,218)	50,815,027
営業費用	12,051,500	37,778,476	49,829,976	617,858	50,447,835
営業利益	294,190	840,078	1,134,269	(767,077)	367,192
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,363,303	13,802,193	20,165,497	4,310,289	24,475,786
減価償却費	16,365	70,721	87,087	78,279	165,366
資本的支出	17,379	96,799	114,178	7,376	121,555

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

(2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は775,909千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,321,827千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。なお、現金及び預金は全社資産に区分しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

項目	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,210,486	35,172,697	45,383,184	—	45,383,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	113,017	113,017	(113,017)	—
計	10,210,486	35,285,715	45,496,202	(113,017)	45,383,184
営業費用	9,963,027	34,909,667	44,872,695	675,728	45,548,423
営業利益	247,459	376,047	623,507	(788,746)	△165,239
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,722,635	12,044,011	16,766,647	5,431,650	22,198,298
減価償却費	13,730	79,850	93,581	76,156	169,738
資本的支出	11,897	83,798	95,695	90,815	186,511

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
 - (2) 戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,110千円であり、その主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,452,992千円であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。なお、現金及び預金は全社資産に区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	—	弁護士	被所有 直接 12.01	—	—	法律問題の相談・処理 (注2)	11,542	—	—

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。

3 阿部哲二は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	—	弁護士	(被所有) 直接 12.00	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	11,556	未払費用	326

(注) 1 上記のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 弁護士報酬規定を勘案して、決定しております。
- (2) 一般取引と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,208円01銭	1株当たり純資産額	1,206円63銭
1株当たり当期純利益	17円15銭	1株当たり当期純損失	15円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	182,242	△165,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	182,242	△165,919
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 大型物件事業

① 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	5,582,161	51.1	5,135,551	47.6	△446,609
住宅設備工事	5,347,462	48.9	5,655,130	52.4	307,667
合計	10,929,624	100.0	10,790,681	100.0	△138,942

② 完成工事高

部門	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	6,751,230	54.7	5,103,290	50.0	△1,647,940
住宅設備工事	5,593,859	45.3	5,107,196	50.0	△486,662
合計	12,345,089	100.0	10,210,486	100.0	△2,134,602

③ 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	3,484,811	53.6	3,517,072	49.7	32,261
住宅設備工事	3,016,472	46.4	3,564,406	50.3	547,933
合計	6,501,283	100.0	7,081,478	100.0	580,195

(2) 戸建住宅事業

① 商品仕入実績

部門	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル及び関連商品	12,854,597	45.0	11,133,100	42.4	△1,721,497
住宅設備機器	15,731,203	55.0	15,148,548	57.6	△582,654
合計	28,585,800	100.0	26,281,648	100.0	△2,304,152

② 販売実績

部門	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル及び関連商品	11,177,382	73.9	9,376,427	71.5	△1,800,955
住宅設備機器	3,939,497	26.1	3,740,496	28.5	△199,001
小計	15,116,880	100.0	13,116,923	100.0	△1,999,957

③ 受注高

部門	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	6,972,399	30.0	6,037,125	28.2	△935,274
住宅設備工事	16,283,726	70.0	15,399,462	71.8	△884,264
合計	23,256,126	100.0	21,436,587	100.0	△1,819,538

④ 完成工事高

部門	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	7,047,062	30.2	6,338,061	28.7	△709,001
住宅設備工事	16,305,994	69.8	15,717,712	71.3	△588,281
小計	23,353,056	100.0	22,055,773	100.0	△1,297,283

⑤ 受注残高

部門	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減比較
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
タイル工事	843,866	25.4	542,931	20.1	△300,935
住宅設備工事	2,481,064	74.6	2,162,814	79.9	△318,250
合計	3,324,931	100.0	2,705,745	100.0	△619,186

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,108	3,329,517
受取手形	3,705,368	2,431,689
売掛金	※3 1,994,555	※3 1,636,614
完成工事未収入金	※3 5,541,205	5,080,387
商品	476,085	445,384
未成工事支出金	3,191,835	2,396,257
材料貯蔵品	14,607	16,323
前渡金	12,950	9,078
前払費用	89,821	107,430
繰延税金資産	235,483	245,771
短期貸付金	37,341	52,259
未収入金	※3 97,384	※3 66,155
その他	104,624	124,769
貸倒引当金	△183,239	△226,279
流動資産合計	17,696,133	15,715,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 2,502,957	※1, ※2 2,521,928
減価償却累計額	△1,495,104	△1,564,510
建物(純額)	1,007,852	957,417
構築物	146,463	147,639
減価償却累計額	△96,680	△100,726
構築物(純額)	49,783	46,912
車両運搬具	33,159	36,113
減価償却累計額	△27,311	△28,318
車両運搬具(純額)	5,848	7,795
工具、器具及び備品	616,432	591,139
減価償却累計額	△517,413	△507,643
工具、器具及び備品(純額)	99,018	83,496
土地	※1 2,951,485	※1 3,026,448
建設仮勘定	253	—
有形固定資産合計	4,114,241	4,122,070
無形固定資産		
ソフトウェア	81,185	88,976
電話加入権	22,260	22,260
その他	3,809	18,904
無形固定資産合計	107,255	130,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	131,360	150,308
関係会社株式	667,123	676,936
出資金	580	580
長期貸付金	33,430	800
関係会社長期貸付金	339,000	—
破産更生債権等	510,059	872,791
長期前払費用	862	773
繰延税金資産	172,322	256,375
敷金及び保証金	520,310	542,030
その他	83,018	77,861
貸倒引当金	△648,644	△688,995
投資その他の資産合計	1,809,423	1,889,461
固定資産合計	6,030,919	6,141,672
資産合計	23,727,053	21,857,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,669,468	1,148,794
買掛金	※1, ※3 2,623,065	※1 2,353,689
工事未払金	※1 1,240,987	※1 937,597
ファクタリング未払金	2,978,808	2,653,948
短期借入金	※1 116,670	—
未払金	12,114	※3 94,042
未払法人税等	73,000	—
未払費用	502,779	※3 477,712
未成工事受入金	1,075,563	801,988
完成工事補償引当金	26,416	25,125
工事損失引当金	11,062	36,252
その他	29,962	34,404
流動負債合計	10,359,900	8,563,555
固定負債		
退職給付引当金	54,377	68,083
役員退職慰労未払金	68,855	50,930
長期預り保証金	452,021	440,615
固定負債合計	575,253	559,628
負債合計	10,935,154	9,123,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	848,923	848,923
その他資本剰余金	10	—
資本剰余金合計	848,934	848,923
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	10,250,000
繰越利益剰余金	583,620	540,463
利益剰余金合計	11,057,707	11,014,551
自己株式	△32,783	△32,803
株主資本合計	12,770,208	12,727,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,690	6,827
評価・換算差額等合計	21,690	6,827
純資産合計	12,791,899	12,733,848
負債純資産合計	23,727,053	21,857,032

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	15,288,775	13,236,508
完成工事高	33,085,137	30,310,984
売上高合計	48,373,913	43,547,493
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	373,412	476,085
当期商品仕入高	28,594,278	26,288,368
小計	28,967,691	26,764,454
他勘定振替高	※1 15,490,128	※1 15,034,666
商品期末たな卸高	476,085	445,384
商品売上原価	13,001,477	11,284,403
完成工事原価	30,210,059	27,316,404
売上原価合計	43,211,537	38,600,808
売上総利益	5,162,375	4,946,684
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	276,765	302,538
広告宣伝費	79,845	79,546
貸倒引当金繰入額	383,457	418,657
役員報酬	171,054	138,084
給料及び手当	1,761,583	1,943,262
賞与	398,042	389,830
退職給付費用	170,081	210,987
法定福利費	230,434	260,538
旅費及び交通費	105,004	106,816
通信費	109,623	107,409
賃借料	210,835	239,307
事務費	78,250	90,371
租税公課	75,538	73,883
減価償却費	134,877	147,328
その他	625,228	633,633
販売費及び一般管理費合計	4,810,623	5,142,194
営業利益又は営業損失(△)	351,752	△195,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	94,449	88,650
受取配当金	3,372	3,576
不動産賃貸料	16,350	13,489
受取保険金	8,000	288
その他	14,489	12,386
営業外収益合計	136,662	118,390
営業外費用		
支払利息	26,142	17,704
その他	88	1,000
営業外費用合計	26,230	18,704
経常利益又は経常損失(△)	462,183	△95,823
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,452	—
貸倒引当金戻入額	1,049	202,000
特別利益合計	2,502	202,000
特別損失		
固定資産除却損	※3 556	※3 3,798
投資有価証券評価損	6,257	850
貸倒引当金繰入額	29,000	—
特別損失合計	35,814	4,648
税引前当期純利益	428,872	101,527
法人税、住民税及び事業税	329,175	115,361
法人税等調整額	△60,785	△98,170
法人税等合計	268,389	17,191
当期純利益	160,482	84,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	896,350	896,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	848,923	848,923
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	848,923	848,923
その他資本剰余金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	10	—
資本剰余金合計		
前期末残高	848,934	848,934
当期変動額		
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	848,934	848,923
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	224,087	224,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,850,000	10,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	10,250,000	10,250,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	993,131	583,620
当期変動額		
剰余金の配当	△169,993	△127,490
別途積立金の積立	△400,000	—
当期純利益	160,482	84,336
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	△409,510	△43,156
当期末残高	583,620	540,463
利益剰余金合計		
前期末残高	11,067,218	11,057,707
当期変動額		
剰余金の配当	△169,993	△127,490
当期純利益	160,482	84,336
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	△9,510	△43,156
当期末残高	11,057,707	11,014,551
自己株式		
前期末残高	△32,564	△32,783
当期変動額		
自己株式の取得	△219	△51
自己株式の処分	—	32
当期変動額合計	△219	△19
当期末残高	△32,783	△32,803
株主資本合計		
前期末残高	12,779,938	12,770,208
当期変動額		
剰余金の配当	△169,993	△127,490
当期純利益	160,482	84,336
自己株式の取得	△219	△51
自己株式の処分	—	18
当期変動額合計	△9,730	△43,186
当期末残高	12,770,208	12,727,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,489	21,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,798	△14,863
当期変動額合計	△35,798	△14,863
当期末残高	21,690	6,827
純資産合計		
前期末残高	12,837,427	12,791,899
当期変動額		
剰余金の配当	△169,993	△127,490
当期純利益	160,482	84,336
自己株式の取得	△219	△51
自己株式の処分	—	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,798	△14,863
当期変動額合計	△45,528	△58,050
当期末残高	12,791,899	12,733,848

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	商品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 566 887 696"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は4,788千円であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2～20年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	10～50年									
車両運搬具	4年									
工具器具備品	2～20年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,544千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">196,845千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,918千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,764千円</td> </tr> </table>	建物	429,872千円	土地	2,300,671千円	合計	2,730,544千円	買掛金	196,845千円	工事未払金	9,918千円	短期借入金	100,000千円	合計	306,764千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,716,881千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">144,676千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,068千円</td> </tr> </table>	建物	416,210千円	土地	2,300,671千円	合計	2,716,881千円	買掛金	144,676千円	工事未払金	1,391千円	合計	146,068千円
建物	429,872千円																										
土地	2,300,671千円																										
合計	2,730,544千円																										
買掛金	196,845千円																										
工事未払金	9,918千円																										
短期借入金	100,000千円																										
合計	306,764千円																										
建物	416,210千円																										
土地	2,300,671千円																										
合計	2,716,881千円																										
買掛金	144,676千円																										
工事未払金	1,391千円																										
合計	146,068千円																										
<p>※2 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,218千円</td> </tr> </table>	建物	43,218千円	<p>※2 圧縮記帳</p> <p>同左</p>																								
建物	43,218千円																										
<p>※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,945千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	13,945千円	完成工事未収入金	548千円	未収入金	1,683千円	流動負債		買掛金	424千円	<p>※3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	21,341千円	未収入金	1,601千円	流動負債		未払費用	556千円	未払金	766千円		
流動資産																											
売掛金	13,945千円																										
完成工事未収入金	548千円																										
未収入金	1,683千円																										
流動負債																											
買掛金	424千円																										
流動資産																											
売掛金	21,341千円																										
未収入金	1,601千円																										
流動負債																											
未払費用	556千円																										
未払金	766千円																										
<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	5,000,000千円	<p>4 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	5,000,000千円														
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																										
借入実行残高	一千円																										
差引額	5,000,000千円																										
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																										
借入実行残高	一千円																										
差引額	5,000,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>※1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,367千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">556千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	84千円	工具、器具及び備品	1,367千円	工具、器具及び備品	556千円	<p>※1 他勘定振替高は、材料費への振替であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,728千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3,728千円	車両運搬具	69千円
車両運搬具	84千円										
工具、器具及び備品	1,367千円										
工具、器具及び備品	556千円										
工具、器具及び備品	3,728千円										
車両運搬具	69千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,274	470	—	80,744

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 470株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,744	205	80	80,869

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 205株

単元未満株式の買増請求による売渡 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,234</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,234</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> <td style="text-align: right;">1,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,234	5,285	1,948	合計	7,234	5,285	1,948	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> <td style="text-align: right;">3,891</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,120	3,891	228	合計	4,120	3,891	228
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	7,234	5,285	1,948																						
合計	7,234	5,285	1,948																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	4,120	3,891	228																						
合計	4,120	3,891	228																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,948千円</td> </tr> </table>	1年内	1,719千円	1年超	228千円	合計	1,948千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> </table>	1年内	228千円	合計	228千円														
1年内	1,719千円																								
1年超	228千円																								
合計	1,948千円																								
1年内	228千円																								
合計	228千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,411千円	減価償却費相当額	2,411千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,373千円	減価償却費相当額	1,373千円																
支払リース料	2,411千円																								
減価償却費相当額	2,411千円																								
支払リース料	1,373千円																								
減価償却費相当額	1,373千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)、当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 123,283	未払賞与 113,651
未払事業税 8,140	未払事業税 4,070
貸倒引当金 279,626	貸倒引当金 292,412
役員退職慰労未払金 28,023	役員退職慰労未払金 20,728
退職給付引当金 22,131	退職給付引当金 27,709
投資有価証券評価損 25,680	投資有価証券評価損 26,026
その他 52,689	その他 71,279
繰延税金資産小計 539,575	繰延税金資産小計 555,878
評価性引当額 △125,398	評価性引当額 △43,531
繰延税金資産合計 414,176	繰延税金資産合計 512,346
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △6,371	その他有価証券評価差額金 △10,200
繰延税金負債合計 △6,371	繰延税金負債合計 △10,200
繰延税金資産の純額 407,805	繰延税金資産の純額 502,146
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 36.3
評価性引当額の増減 3.4	評価性引当額の増減 △80.7
住民税均等割等 4.5	住民税均等割等 19.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5
その他 1.4	その他 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,204円03銭	1株当たり純資産額 1,198円58銭
1株当たり当期純利益 15円11銭	1株当たり当期純利益 7円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益 (千円)	160,482	84,336
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	160,482	84,336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動 (平成21年12月17日付予定)

昇格予定取締役

専務取締役 岡本 孝一 (WS事業部長)

退任予定取締役

常務取締役 仲田 浩一 (WS事業部管掌)